

コマ:7

事業名:密集市街地総合防災事業

外部有識者の主なコメント

- 防災は自治体が主体的に責任を果たすべきであり、国と地方の役割分担を見直すべきではないか。
- 先進事例については公開した方が良い。
- 首都圏の取組等、好事例の公開・共有を促進し、目標達成に向けて取組を強化すべき。
- 優良事例や危険度の見える化を進めるべき。
- 人口・世帯数減少が起きている密集市街地については、空き家の除却や空き地の積極的な創造といった新しいアプローチをとってはどうか。
- 「著しく危険」かどうかのゼロ・イチではなく、連続的な評価指標を取り入れるべき。

とりまとめ結果

事業内容の一部改善

<とりまとめコメント>

- ・ 本事業のみならず、国として地方との役割分担を踏まえつつ、その他の規制や誘導策と合わせて、密集市街地の解消を効果的に進めるべき。
- ・ 密集市街地の解消に向けた先進事例を積極的に横展開していくべき。
- ・ 密集市街地の危険度や解消に向けた進捗状況について「見える化」を進めるべき。
- ・ 人口減少が進む地方都市の密集市街地の改善に向けては、従来の方法に加え、空き家の除却や利活用といった方策も含めて取り組むべき。
- ・ 成果目標について、「著しく危険な密集市街地」に限らず、設定の検討を行ってはどうか。

(廃止 0 名 / 事業全体の抜本的な改善 1 名 / 事業内容の一部改善 4 名 / 現状通り 1 名)